

## 第 49 回公害環境デー宮本憲一先生「特別講演」

1月30日午後「第49回公害環境デー 公害・原発をなくし、地球環境の保全と再生をめざす府民集会」が開催された。大阪に転居してから3年連続で参加している。今年はコロナ禍によりオンライン開催となったが、私はかなり前に申し込んでいたので会場に参加した。110名のズーム参加があったという。

今回も充実した内容であり、紹介したいことは多いが、まずは、宮本憲一先生の「公害と闘って60年 地球環境の維持可能な社会を目指して」と題した特別講演を紹介する。講演は新型コロナウイルスという、戦後史上最大のパンデミックから始まり、生物多様性とコロナ感染症、政府の温暖化対策批判、地球未来戦略としてのSDGsの検討へとすすむ。ここでは、資料集に掲載されている講演要旨「大阪の課題」を紹介したい。

地球環境問題の解決には沢山の困難がある。しかし新型コロナ問題や気候危機は待ったなしの状況になっている。この解決の道は新自由主義グローバリズムを廃絶し、地域分権的に「地産地消」で温暖化ガスの実質ゼロを実現し、都市化を抑制し、生物多様性を維持することである。

かつて大阪府民が目前の利益よりも基本的人権を守るために、市民運動を起こし、地域から運動を起こし、自治体を変えて、公害の防止と福祉の前進を実現した。この歴史的教訓に学び、足元から政治・行政を変えていかねばならない。大阪市廃止を阻止した市民の良識を転換点にして、この地域の科学的な調査と政策提案をもとに「住み心地よき」水都大阪再生のための行動を起こさねばならない。

維新政治は、新型コロナとの府民の死活の闘争に全力を投入せず、すでに否定された府への広域行政の一元化の制度作りに力を入れている。この間違った政策を停止して、コロナ対策に府政を集中すべきである。

今年は選挙の年である。維新は自民党の友党として、軍事化のための改憲を掲げ、万博とIRのための湾岸開発を公約の中心に置くであろう。これらの事業は温暖化ガスの増大や災害の危険を引き起こす可能性がある。これに対して私たちは核ミサイル戦争の防止、温暖化ガスゼロと防災を足元の地域から実現するための府民の共同行動をすすめ、維持可能なおおさかを作ろうではないか。

(2021年1月31日)

